

市議会だより おおむら

2025
5月号

今回の定例会は



No.307号

Contents

- 3月定例会 …… P2
- 予算審査 …… P4
- 賛否が分かれた議案 …… P6
- 1月臨時会 …… P7
- 市政一般質問 …… P8
- 大村市議会NEWS …… P20

表紙の写真は、三浦住民センターのこいのぼりです。



Topic

3月定例会 令和7年度大村市一般会計予算など45議案を可決・同意

- 市政一般質問 21名の議員が登壇し、上下水道の老朽化対策や町内会加入率向上対策などについて議論

3月 定例会



▶ 令和6年度の補正予算のほか、令和7年度の一般・特別・企業会計当初予算、条例制定・改正、人権擁護委員候補者の推薦についてなど45議案を可決・同意しました。

補正予算

42億48万円を増額する令和6年度
大村市一般会計補正予算(第8号)
など7件の補正予算を可決しました。

一般会計補正予算の分科会での
主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設分科会

*急傾斜地崩壊対策事業

〔概要〕

土砂災害特別警戒区域である上
諏訪橋近くの急傾斜地の対策工事
を、県営事業として令和7年度か
ら着手する計画としていたが、国
の補正予算の対象となったことか
ら、令和6年度に前倒しで着手す
るもの。

〔審査内容〕

Q 事業実施予定地は、現在、私有
地であると思うが、施工後の所有
権はどのようになるのか。

A 着手前に、事業実施予定地を
寄附という形で県有地に変更を
行っている。また、整備後に確
定測量を行い、確認を行う予定
となっている。

*施設等整備事業

〔概要〕

新規就農者の農業用ハウスの整
備に要する経費の一部助成につい
て、助成の対象を当初計画してい
た新設での整備から、中古ハウス

での整備に変更したことにより、
補助金を減額するもの。

〔審査内容〕

Q 新設での農業用ハウス整備から
変更し、中古ハウスを移転して整
備されることだが、中古での
整備の場合、価格算定の目安とな
るようなものがあるのか。

A 特に算定の目安となるものは
なく、ハウスの状態や年数により
価格は変わってくる。今回の事業
については、中古の中でも使える
部材、それを補強する部材を合わ
せて業者から見積もりを取り、整
備を行うようにしている。

厚生文教分科会

*私立教育・保育施設対策事業

〔概要〕

令和6年人事院勧告に伴う国家
公務員の給与改定に準じて、教育
保育施設に支給する施設型給付費
に係る公定価格の算定基礎となる
職員の人件費が引き上げられたた
め、施設型給付費および地域型給
付費の増額を行うもの。

〔審査内容〕

Q 各施設が職員の給与を引き上
げ、支給したかどうかの調査は
行うのか。

A 人件費改定分の用途について
は市が調査を行う予定であり、
今後各施設から資料を提出して
もらうことになっている。

総務分科会

***スポーツ施設整備改修事業の緑
越明許費**

〔概要〕

陸上競技場の改修について、関係団体との協議・調整に不測の日数を要し、建築物実施設計の発注に遅れが生じたため、競技施設実施設計の履行期間を延長し、予算を繰り越すもの。

〔審査内容〕

Q 改修後の陸上競技場に一般の方が利用できる走路はあるのか。

A 現在、外側に500メートルの走路があるため、改修後の陸上競技場においても、同様の走路を設置できないか実施設計において考えていく。

条例

大村市スケートボードの適正利用に関する条例など、19件の条例制定・改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

***大村市スケートボードの適正利用に関する条例**

〔概要〕

スケートボードによる事故や騒音を防止し、住民の安全で快適な

生活環境を保全するため、禁止区域の指定等について規定するもの。

〔審査内容〕

Q 禁止区域を指定するだけでなく、スケートボードができる場所を確保することも必要だと思いが、場所の確保について市として考えていることはあるか。

A 釜川内地区の旧一般廃棄物最終処分場跡地に整備予定の公園の一部にスペースを確保するよう考えている。また、総合運動公園においても、今後テニスコート等の整備を進める中で、スペースを確保できないか考えていく。

***大村市町内会への加入及び町内会活動への参加の促進に関する条例**

〔概要〕

町内会への加入および町内会活動への参加を促進し、市民が互いに支え合い、安全で安心して生活できる地域社会の実現に資することを目的とし、基本理念等について規定するもの。

〔審査内容〕

Q 条例制定後、市は具体的にどのような支援を行うのか。

A まずは、町内会に入っていない方への周知を行うためのチラシを作成する。その後も町内会長会連合会や関係する部署と協議しながら何ができるのか考えていきたい。

経済建設委員会

***大村市水道事業給水条例の一部を改正する条例**

〔概要〕

水道法施行令および水道法施行規則の改正を踏まえ、本市の水道事業における布設工事監督者および水道技術管理者の資格要件を見直すもの。

〔審査内容〕

Q 今回の改正の背景として、水道施設の老朽化・耐震化への対応や携わる職員数の減少などに伴い、布設工事監督者などの確保が困難になっていることから水道法施行令等の資格要件の見直しが行われたとの説明を受けたが、資格要件の見直しをすることで、業務への影響などはないのか。

A 今回の水道法施行令等の改正は、水道事業において全国的に配置が困難となっている布設工事監督者と水道技術管理者の資格要件を緩和するもので、今回の改正によって、本市における資格適合者の数は、布設工事監督者が10人から13人、水道技術管理者が10人から11人に、いずれも

増えることとなる。このため、現時点では特に影響はないと考えている。

議決

工事請負契約の締結について(玖島中学校大規模改造建築工事)など5件の議決案件を可決しました。

委員会での審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

***工事請負契約の締結について(玖島中学校大規模改造建築工事)**

〔概要〕

大村市学校施設長寿命化計画に基づき、玖島中学校校舎の大規模改造建築工事の請負契約を行うもの。

〔審査内容〕

Q 今後も市内の業者のみで工事を行っているのか。

A 福重小学校から市内小中学校の工事を順次行っているが、現在実施している程度の工事量であれば、今後も市内業者のみで行うことは可能であると考えている。

陳情

3件の陳情書が提出され、所管の常任委員会等で検討し協議を行いました。

●ビルメンテナンス業(清掃設備その他業務委託)の入札に関する陳情

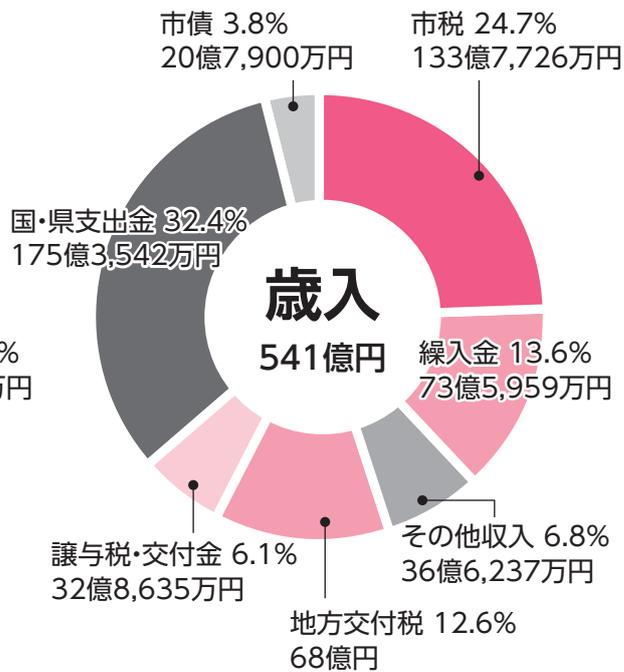
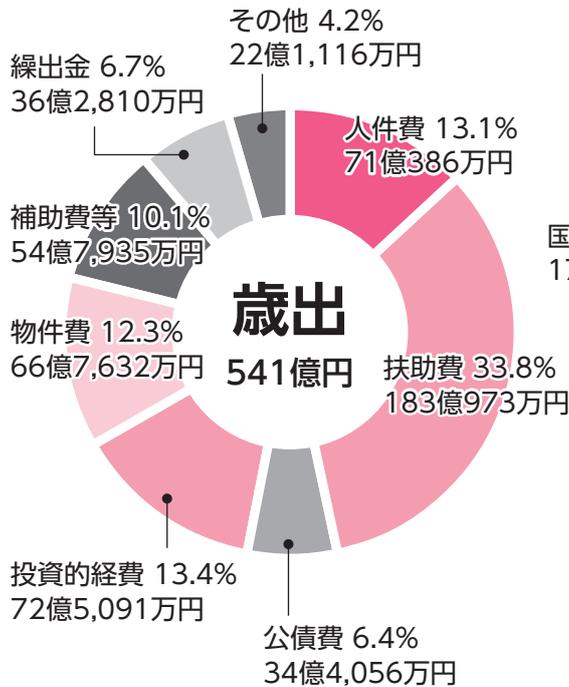
●議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに關する陳情

●市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情



令和7年度の一般会計当初予算を可決したほか、5件の特別会計、6件の企業会計当初予算を可決しました。

●令和7年度 一般会計当初予算 541億円



前年度比6.6% (33億4,000万円) 増↑

第5次総合計画に掲げる基本目標に基づく施策

- 5 機能的で環境と調和したまち**

 - ・高齢者交通対策事業
 - ・鬼橋坂口線周辺整備事業

など
- 3 安全・安心なまち**

 - ・通学路安全対策事業
 - ・消防団運営事業

など
- 1 人を育むまち**

 - ・不妊症・不育症等支援対策事業
 - ・小・中学校施設長寿命化計画推進事業

など
- 6 持続可能な行財政運営と市民協働の推進**

 - ・市民活動支援事業
 - ・市庁舎建設事業

など
- 4 活力に満ちた産業のまち**

 - ・大村地区漁港施設整備事業
 - ・自然共生型アウトドア施設整備事業

など
- 2 健康でいきいきと暮らせるまち**

 - ・医療的ケア児レスパイト事業
 - ・総合運動公園整備事業

など

議員からの 質疑 意見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

企画政策部

*シテイプロモーション事業

Q 本年7月に開催されるモンベルフレンドフェアへの出展と令和8年11月に本市で開催を予定しているSEA TO SUMMITに向け実行委員会を立ち上げ、開催の準備を行う経費が計上されている。平成31年からモンベルのフレンドエリア登録料を支払い続けているが、なぜSEA TO SUMMITの開催がこのタイミングになったのか。

A 平成31年4月にモンベルフレンドフェアに出展したが、それ以降はコロナ禍などの影響により、機会を捉えることができなかった。令和5年12月に第1次大村市アウトドアパークデザインを策定し、SEA TO SUMMIT開催に向けこれまで視察や関係団体との協議を行ってきて、ようやく実行委員会立ち上げの準備が整ったため、このタイミングとなった。

市民環境部

*資源物収集・再資源化事業

Q 本年7月ごろから出張所など市内8カ所を開始する使用済み小型家電の拠点回収について、具体的な回収方法はどのようなになるのか。

A 小型家電回収ボックスと電池の回収缶を設置する予定で、電池が外せるものについては本体と分けて回収する。外せないものについては、そのまま回収ボックスに入れていただいて構わない。回収する小型家電の大きさは、回収ボックスの投入口に入るものに限定する。

福祉保健部

*アピランスケア助成事業

Q ウィッグ、乳房補整具など身に着けるもののほかに、ヘアメイクの道具、ヘアメイクのレッスン料などを補助対象としている自治体があるようだが、本市でも対象にできないか。

A 全国的に見ればウィッグ、乳房補整具以外を対象としている自治体もあるが、県内では対象としている自治体はなく、本市においても身に着けるもののみを対象とすることにした。事業を開始し、今後要望があれば検討していきたい。

産業振興部

*大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業

Q 令和7年度から条件を満たす親元就農者に対し、年間60万円の親元就農支援給付金を給付するということだが、給付額はどのように算定したのか。

A 専従者給与の支払いを受けていることを給付条件の一つとしており、専従者給与の平均額が240万円ということと、認定新規就農者が就農計画を立てる際の農業所得の目標額が

300万円であるので、差額の60万円を給付額としている。

*シェアサイクル導入事業

Q 新たに市内3カ所で行うシェアサイクルの詳細について尋ねる。

A 観光客などが観光スポットを周遊できるように市内の観光案内所3カ所にシェアサイクルを設置し、利用料金については、近隣を参考に1時間300円と設定している。また、利用しやすいように、設置場所であれば、どこでも借用・返却を可能とし、アプリでの申し込みと決済を予定している。

教育委員会

*英語力向上対策事業

Q 導入に至るまでの経緯について尋ねる。

A 松原小学校では、これまでも英会話放課後子ども教室を実施しており、英会話学習においては、発音の力を高めることも大事であることから、英語学習発音アプリの導入を市から校長に提案した。学校側で授業等に本アプリの活用ができるか確認を行ってもらつたなど、学校内の意見を聞きながら導入することとした。



注1：モンベルと地域が共催して実施する2日間の環境スポーツイベント。令和7年度は全国11カ所で開催予定。

1月臨時会

1月20日、21日に開催された臨時会において、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生活者支援や事業者支援を行う各事業の実施に要する費用のほか、一般職の職員および市長、副市長等の給与改定などに伴う給与費等の増額を計上した令和6年度一般会計補正予算など8議案を可決しました。所管委員会での主な質疑は次のとおりです。

●住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業

[概要]

住民税非課税および均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり3万円を給付するもの。

Q 令和6年度中に大村市内に転入すれば支給対象となるのか。

A 令和6年12月13日時点で住民票のある自治体で支給を受けることになっている。基準日は全国统一であり、基準日後の転入者については、本市では対象外となる。

●事業継続支援給付金支給事業

[概要]

物価高騰の影響により、厳しい経営環境に置かれている市内中小企業者等に対し、事業継続に向けた支援や、燃料費等の高騰により経費が増大している漁業者への給付金支給や今季のナマコ漁獲高の激減により人件費等の捻出が困難になっている漁協に対し運営費を補助するもの。

Q 市内中小企業者等に対する周知方法はどのように考えているのか。

A 2月に市のあらゆる広報媒体を活用して周知を行うほか、商工会議所をはじめ各関係団体などにも周知についての協力を依頼し、各団体の会員でない方にも情報が届くよう周知を行いたいと考えている。

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第1号議案	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
第2号議案	令和6年度大村市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
第7号議案	令和6年度大村市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議会第1号議案	大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	進風おおむら						みらいの風						誠和会			知音会		公明党		おおむら次世代		無党派	賛成	反対					
	高見龍也	久保和幸	高濱広司	堀内学	中崎秀紀	村崎浩史	城幸太郎(議長)	南波伸孝	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	朝長英美	村上秀明	入江詩子	田中秀和	小林史政	山口弘宣	里脇清隆	水上享	永尾高宣	竹森学	田中博文			中村仁飛	古閑森秀幸	永山真美		
第1号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	×	21	1
第2号議案	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	21	1
第7号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	○	×	×	20	2
議会第1号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	○	×	×	20	2



防犯・防災

地域防災マネージャーの配置について



久保 和幸 議員

武力攻撃等により災害対策本部が設置されたとき、経験と情報共有という観点からも退職自衛官である地域防災マネージャーは必要ではないかと考える。県および佐世保市ほか3市に配置されており、長崎市は令和7年4月から配置するとのことだが、本市では地域防災マネージャーの採用についてどう考えているのか。

答

現在、防災訓練等においても市内の自衛隊3部隊が参加するなど、連携して取り組んでおり、災害対策本部を設置した場合には、自衛隊から連絡員がすぐに入っただき、情報を共有するなど常に連携している。今後、令和8年、9年に国民保護計画に基づく国、県、市での合同訓練が本市で予定されており、その中で地域防災マネージャーの必要性についても考えていきたい。



防犯・防災

国民の保護について



中村 仁飛 議員

長崎空港の特定利用空港指定に関し、市の安全保障や避難体制について尋ねる。政府の制度により、平時から自衛隊や海上保安庁の運用に適応した整備が進められているが、有事の際の拠点化の可能性、市民の避難計画の整備状況、公共施設の防災対策について、市としてどのように考えているか。

答

特定利用空港の枠組みは有事の際の利用について定めるものではなく、米軍が本枠組みに参加することはないとされているため、特定利用空港の指定を理由として米軍が有事の際の利用を行うことはないと考えている。緊急一時避難施設として県が市内で指定している施設は、小中高等学校校舎などのコンクリート造りの建物で42カ所あり、ここ2年間で新たに追加したものはない。新庁舎を避難所として指定することは考えていないが、有事の際に対策本部などを設置する会議室については、機能を十分に発揮できるように、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼るなど対応を検討したい。



市政一般



質問

3月定例会では、21名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。)

索引

- 防犯・防災 …………… P8
- 生活・環境 …………… P9~10
- 福祉・医療・保健 …… P10~11
- 産業・経済・労働 …… P11~13
- 教育・文化・スポーツ … P14~15
- 都市整備 …………… P15~16
- 行財政・一般 …………… P16~18

防犯・防災

防災マップの見直しに伴う改善について



田中 秀和 議員

防災マップにマイ・タイムライン作成のマニュアルを記載したり、自主防災組織のページを充実させるため、活動事例、市の支援内容などを記載してはどうか。また、洪水・土砂災害ハザードマップの縮尺はほとんどの地域は1万分の1となっているが、土砂災害警戒区域が多数ある山間地の縮尺は1万5000分の1となっている。1万分の1に統一すべき。

答

防災マップにマイ・タイムラインの作成マニュアルや自主防災組織の活動事例などを記載することについては、どのような情報提供がいいのか、記載内容も含めて今後検討していきたい。山間地の縮尺については、以前から地区別ミーティングで意見を頂いており、防災マップの改訂時に、基本的に縮尺を1万分の1とするなど、分かりやすいマップの作成に努めていきたい。



生活・環境

水道施設等の耐震・老朽化へ早急な対応を!



光山 千絵 議員

能登半島地震以来、水道施設の老朽化対策の遅れが全国的な問題となっている。本市は全国平均より管路更新率が低く、耐震・老朽化対策に巨額の費用が今後必要となる。大村市水道事業経営戦略2021には現行の収益では令和16年度に水道事業の運営ができなくなるとあるが、広域化等の経営基盤強化や他財源の活用ができないか市長の見解を問う。

答

地方公営企業法により、水道事業は水道料金で賄うことが基本となっている。令和4年度の大村市水道料金のあり方に関する懇話会において、将来の安定的な事業経営の継続のため、経営基盤の強化に向けた水道料金の改定が必要と判断されたが、コロナ禍等の影響により改定は行っていない。物価や人件費、電気料金等の高騰により経営状況が厳しくなってきたため、現状を踏まえ、令和7年度には経営戦略の事後検証を行うとともに、将来の経営予測や財源確保の見直しを行い、適正な水道料金についても考えていく。



生活・環境

上下水道管の敷設状況について



松尾 祥秀 議員

本市の上下水道管の敷設状況と今後の更新計画について尋ねる。埼玉県八潮市では陥没事故が発生しているが、本市において下水道管の事故の心配はないのか。

答

水道管については、令和5年度末時点で導水管、送水管、配水管合わせて約674キロメートルを敷設しており、毎年約5キロメートルを目標に更新する計画で管路更新事業に取り組んでいる。下水道については、令和5年度末時点で約529キロメートルの汚水管を敷設しているが、耐用年数の50年を経過したからといって更新するのではなく、管の劣化状況を点検・調査し、更新が必要か判断している。現時点で約450メートルの汚水管で劣化等により更新が必要であると診断されており、今後5カ年で更新する計画としている。本市においては、埼玉県八潮市のように大きな汚水管が敷設されていないため、同規模の陥没事故が起きる可能性は低いと考えているが、今まで以上に維持管理に努めていきたい。



生活・環境

こども110番の家について



堀内 学 議員

こども110番の家は子どもが犯罪等の被害に巻き込まれそうな時に逃れるための避難所として協力いただいている家や施設である。学区の保護者と子どもだけが知っていればいい情報にとどまらず、市全体として活用すべきである。市内のこども110番の家マップや、携帯などで設置場所の位置を確認できるサイトなどを作れないか見解を尋ねる。

答

こども110番の家の情報がスマホなどで分かれば大変便利だと思うが、こども110番の家が少ないエリアも分かるため、犯罪者側に当該サイト等を悪用される可能性があること、また、個人情報掲載した場合のデメリットなど、サイト等で公開した場合の影響を踏まえ慎重な判断が求められると考えている。こども110番の家の認知を広げることは大変重要であるため、他の自治体の取り組みを参考にしながら、今後もサイトへの掲載等も含めて検討を進めていきたい。



生活・環境

八潮市の道路陥没事故と水道行政について



小林 史政 議員

八潮市で起きた事故を市長と上下水道事業管理者はどのように受け止めているのか。また大村市水道料金のあり方に関する懇話会提言書によると「施設老朽化」、「管路の更新時期を迎える」、「耐震化が必要」との指摘があるが、今後の水道管の管理や水道料金の在り方をどのように考えているのか。

答

本市では管径等の構造が違うため同様の事故は発生しないと思われるが、ライフラインである下水道で人命に関わる事故は絶対に起こさないという強い信念を持って市政運営に努めていかなければならないと再認識した(市長)。今回の事故を受け、維持管理の重要性と事業運営の在り方を再認識させられた。国の動向を見据えしっかり対応したい(管理者)。水道管の管理については、耐用年数にとらわれず必要に応じて更新等の対応をしていく。水道料金の改定は、コロナ禍等の影響で先送りしていた。令和7年度には経営戦略の事後検証を行い、適正な水道料金の額等に反映していきたい。





福祉・医療・保健

家庭環境にかかわらず
安心して老後の生活を!!



中崎 秀紀 議員

誰もが自分らしい生活を望むが、身寄りが無い、家族に頼れない等の理由で、入院や入所が困難な事例も多く、身寄りのない方の老後不安は大きくなっており、特に亡くなった後の死後事務は課題となっている。国が令和6年から実施している「身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するためのモデル事業」の実施を要望するが市の見解を尋ねる。

答

全国的に高齢単身世帯は右肩上がりの状況であり、本市も同様で、令和2年の国勢調査においては4,500世帯弱が高齢単身世帯となっている。このうち、身寄りのない高齢者の数は把握できていないが、地域包括支援センター等で単身高齢者も含む高齢者に対して、ケアマネジャーを中心に包括的な相談や支援を行っている。モデル事業についても、モデル自治体の状況を注視しながら、関連する大村市社会福祉協議会の法人後見事業や日常生活自立支援事業も踏まえて、判断していきたい。



生活・環境

スケートボード適正利用
に関する条例



堀内 学 議員

2カ所の禁止区域を想定している条例案について、スケートボードの走行による騒音被害に遭われている方々がいる以上、条例制定は十分理解するが、別の場所に移動することも懸念される。今後の禁止区域拡充の見解と現在整備計画中の総合運動公園に初心者でも気軽に活用できる安全に配慮されたスペースを確保するなどの新しい環境整備の必要性について尋ねる。

答

禁止区域の拡充については、まず迷惑行為が行われている場所に注意喚起の看板を設置するなど事前に周知し、警察によるパトロール等で実際に注意しても迷惑行為が続く場合は、当該区域の住民、町内会、その他関係団体の意見を聞き、禁止区域の拡充を検討していきたいと考えている。総合運動公園の整備計画では、施設や園路の配置が決まっており、現状ではスペースの確保は難しいが、利用者へのヒアリングを行い、広さや設備、必要性などを整理し、スペースを確保できないか検討していく。



福祉・医療・保健

特定健診受診率アップと
受診勧奨について



田中 秀和 議員

特定健診に関する支援(インセンティブ)、健診内容の拡大、個人負担金の推移と受診率の推移について尋ねる。受診率が向上すれば後期高齢者医療制度への拠出金の減額や国保加入者の保険料の引き下げにつながる。特定健診時に、肌年齢の測定などキャッチーな健診を追加するなど検討してほしい。

答

令和2年度から若年層を対象としたU40健診の実施、特定健診を受診された方に健康サポート食品を進呈しており、令和3年度からは集団健診のLINE予約受付を開始した。令和7年1月からはインセンティブ提供を健康サポート食品だけでなくゆでポイント付与も選択肢としている。個人負担金は令和元年度から無料化しており、特定健診の受診率の推移は令和元年度37.6%、令和2年度31.2%、令和3年度36.9%、令和4年度37.0%、令和5年度38.4%となっている。



福祉・医療・保健

安心して妊娠・出産できる
体制整備を!!



中崎 秀紀 議員

人口が50年間増加し10万人となる時に、分娩施設減少は大きな課題である。長崎医療センターがあり混乱は免れているが、県内有数の総合周産期母子医療センターであることから、受け入れには限界がある。危機感をもって本市が主体的に、分娩施設の確保への取り組みを早急に行い不安の解消に努めなくてはならないが、今後について尋ねる。

答

これまでに大村市医師会長など関係者と面談をし、当面の妊婦健診や分娩に対応可能であることを確認している。長崎医療センターはこれまで以上に受け入れが増加するため、医療設備の充実等の必要な市の支援について協議している。大村市民病院においても、市内の産科施設の負担軽減につながる取り組みや産科の設置の可能性等を検討したいと考えている。今後、市民が安心して妊娠・出産できる環境の整備について、あらゆる可能性を検討し、必要に応じて関係機関や他市町等と連携しながら、対応を進めていきたい。





福祉・医療・保健

本市における待機児童の現状について



南波 伸孝 議員

本市では、待機児童は年度当初は発生していないが、保護者の育休明けや転入などで、年度途中から年度末にかけて発生している状況である。待機児童解消のための対策について、現在、どのような施策が講じられているのか、具体的な取り組みや進捗状況について尋ねる。

答

待機児童解消のための取り組みとして、教育・保育施設の増改築補助による定員増の促進、保育コンシェルジュによる受け入れ可能な施設の案内や情報提供などを行っている。また、保育士確保のための保育士等就職祝金などの支給や保育士就職説明会、施設見学バスツアーへの補助なども行っており、施設の定員数や保育士・子育て支援員等の人数は年々増加しているが、年度途中からの待機児童や保育士不足は解消できていない。令和7年度からの第3期おおむら子ども・子育て支援プランにおいては、既存施設の定員増を行っても不足する場合は施設の新規開設で対応することとしている。



福祉・医療・保健

年末年始の内科 休日当番医体制について



入江 詩子 議員

この年末年始、インフルエンザやコロナに感染し体調を崩して休日当番医を受診し、車中で何時間も待った方が大変多かった。コロナを経て、体調がすぐれない方、免疫力が上がりにくい方などが増えているようだ。今後、年末年始に患者急増が見込まれる場合に、内科休日当番医体制についてどのような対策が可能か。

答

休日当番医は休日における一次救急医療体制を確保するため、在宅当番医事業を医師会へ委託して実施しており、現在1日2病院体制で対応されている。感染症の流行などにより患者の急増が見込まれる場合には、医師会内の調整により応急的に病院を増やして対応していただいている。年末年始に診察までの待ち時間が長くなった方が多かったことも踏まえ、今後、必要な対策が行えるよう医師会と協議を行っていききたい。次の年末年始も長い期間となることから、インフルエンザ等の感染拡大に備えた注意喚起も行っていきたい。



産業・経済・労働

新大村駅の充実について



松尾 祥秀 議員

長崎、諫早、嬉野、武雄の新幹線駅には売店があるが、新大村駅には売店がないのはなぜか。新大村駅の観光案内所で大村のお土産品を販売し、大村市の印象を深めてもらうようにできないのか。

答

市としても駅舎内で物販ができるように、以前から駅舎部分の所有者であるJR九州に対し、コンビニ等の設置を要望してきたが、JR九州としては駅の利用状況から設置しないとのことで、現在に至っている。令和4年10月から令和5年度までは、土日祝日限定で可能な限り「えきなかマルシェ」として出店を募りお土産品を販売していたが、1日平均の売り上げは令和4年度が約1万円、令和5年度が約1万5,000円と少ない状況であった。令和6年4月からは、サクラミライ新大村のゆめマートで大村をはじめとした長崎県内のさまざまなお土産品が販売されているため、今のところ観光案内所の中で販売する予定はない。



福祉・医療・保健

県内の国保税額統一の議論は慎重に



永山 真美 議員

沖縄県は「医療格差が大きく、税額の統一は困難」と完全統一を先送りした。完全統一を実施している大阪府では黒字が続いている自治体もあるが、運営方針で自治体独自の減免策等を禁じており、黒字が住民に還元されない。これらの課題から、税額の統一は丁寧に議論を重ねる必要があると思うが、市の見解を求める。

答

第3期長崎県国民健康保険運営方針では、県内の保険料を統一する場合には、他県の取り組み等を参考にして市町との丁寧な協議を経てとあるため、大阪府と同様に国の通知や判例および後期高齢者医療制度を参考にしつつ、減免の基準を定めていくものと考えている。本市としても、被保険者の方々にとって不公平なものにならないよう、慎重な議論を重ねていただくことを、しっかり要望していきたい。



産業・経済・労働

JR大村駅前の再開発事業 について



小林 史政 議員

大村駅前にあるバスターミナルビルの再開発構想は地元住民に元気と希望を与えると同時に、大村市全体の発展に貢献できるものと確信する。そこでこの再開発されるバスターミナルビルにどのような機能を持たせ、何階にどのような施設が整備されるのか。また、再開発構想に対する市長の決意を尋ねる。

答

大村バスターミナル地区市街地再開発準備組合において、本事業の事業協力が選定され、現在、市街地再開発に係る事業計画の策定などが進められている。事業協力を公募する際の募集要項には、施設建築物の概要として、バスターミナルや店舗、ホテル約150室、共同住宅約80戸、駐車場約200台を事業計画に盛り込むこととされており、それに沿った提案を受けていると聞いている。今後、事業費や採算性などを踏まえ、事業計画が示されると考えている。本市も地権者として準備組合に参加をしているため、その実現に向けてしっかりと取り組んでいきたい。



産業・経済・労働

捕獲イノシシの食用として の有効活用について



久保 和幸 議員

イノシシは有害鳥獣ではあるが、命あるものを粗末にしてはいけないという考えからも食肉として有効活用できないか。「諫早大村地域鳥獣被害防止計画」にある諫早市の食肉加工施設の利用や、加工施設と同様に処理できる「ジビエカー」を活用して、民間食肉処理業者に参入していただくような連携はできないか。

答

諫早市の施設利用は、捕獲後から短時間の持ち込みが求められるため、広域での取り組みは難しいことに加え、加工処理自体も少人数で行われており、今以上の受け入れは困難であると確認している。ジビエカーの導入については、捕獲から販売まで出口を見据えた仕組みを構築し、採算性を確保していく必要がある。民間の食肉処理業者との連携については、諫早市や先進地の取り組み等について、調査をしていきたい。



産業・経済・労働

大村駅前の再整備とさらなる にぎわいを目指して!!



永尾 高宣 議員

大村の玄関口である大村駅は大正7年に建設され、今日までの106年の歴史の中で、全体が老朽化して至る所が大変傷んでおり、早急にリニューアルが必要である。また、バスターミナル地区市街地再開発事業では駅からターミナルビル、ミライon、コレモおおむら、中心市街地へとつながることが大事であるため、連動、連結、連携し、さらなる人流増加・経済活性化へと進めていけるように取り組んでいただきたい。

答

大村駅の再整備については、県知事要望の一つとして新たに加えているため、その中で改めて要望を行っていくように考えている。また、駅の改修については、県が事務局である長崎新幹線・鉄道利用促進協議会からもJR九州に対し、令和7年1月29日に要望を行っており、本市の職員も同席をしている。



産業・経済・労働

持続可能な農業への 取り組み状況について



入江 詩子 議員

令和元年度から地域での話し合いを通して、人と農地の問題を一体的に解決していくためのさまざまな取り組みがなされてきたようだが、市内の多くは中山間地であり、収益性のある農業として継続可能な地域は一部に限られている。農地の集積、新規経営体の確保は難しいと考えざるを得ないが、持続可能な農業にどう取り組むのか。

答

令和7年度からの中山間地域等直接支払制度第6期対策(令和7年度～令和11年度)により、将来に向けて農業生産活動が継続的に行われるよう、農地や水路等の保全について協定を結んだ複数の集落間での活動連携、ネットワーク化や統合など地域の体制づくりを推進していきたいと考えている。また、市内42地区の地域計画の策定に取り組んでおり、現在35地区において計画案が完了している。令和6年度末までには地域計画を完了させ、今後、集積率を高めるなどにより、地域農業の継続的安定と実効性を高める取り組みを進めていきたい。



産業・経済・労働

**市北部地区にスマート
インターチェンジを**



水上 亨 議員

木場スマートインターチェンジの建設計画時の通行車両を2,300台/日と予測していたが現状の利用台数は5,300台/日と倍増し、木場地区周辺の住宅建設戸数も増加している。国土交通省は平地部でインターチェンジの間隔を欧米並みの約5キロメートルとなるよう整備を推進している。北部地区の利便性を図るスマートインターチェンジの設置を要望し、松原地区の人口減少に歯止めをかける開発を促進すべきだ。

答

現時点では、市の北部にスマートインターチェンジを整備する計画はなく、新たに造ることは容易ではない。まずは国土交通省が示している地方自治体が担う役割である「インターチェンジの必要性」、「周辺道路の現況・整備方針の確認」などについて調査・研究をしていきたい。



産業・経済・労働

**農産物への鳥獣被害の
対策について**



山口 弘宣 議員

昨年から今年にかけて鳥被害、カラス・ヒヨドリ等の空からの攻撃が激しさを増し、果樹の被害に加えて、野菜もブロッコリーやキャベツ等の葉物類が芯だけを残してきれいに食べられるなど被害が続出しているようだ。これらに対する新たな対策が必要だと考えるが、見解を問う。

答

令和5年度から、新たにカラス1羽当たり1,200円の捕獲報奨金を交付し、有害鳥獣の捕獲の推進を図っている。今年度被害が増加しているヒヨドリに対しては、鳥が嫌がる音をスピーカーで鳴らして追い払う機械（トリサッタ）の貸し出しを行っているため、相談いただきたい。今後も広報紙などを活用し、有害鳥獣被害対策の周知を行うとともに、ヒヨドリを新たな有害鳥獣として指定するなど、他市等の取り組みについても研究していきたい。



産業・経済・労働

**新工業団地（維持・管理）
について**



村上 秀明 議員

第2大村ハイテクパークの未売却用地、残り1区画ののり面も含め、雑草が生い茂っており管理があまり行き届いていないように感じる。除草や伐採を行うなどの対策を取るべきと思う。早期の完売を望むのであれば、年に3〜4回は実施し、維持・管理に努めるべきではないか。

答

現在、雑草の繁茂の状況や、現地視察のタイミング等を勘案しながら、年に1〜3回程度、のり面部分を中心に雑草の刈り取りを行っている。今後も効率的に管理できるよう、また、回数も増やせるように努めていくとともに、まずは完売に向けてしっかりと取り組んでいきたい。



産業・経済・労働

**高齢者を対象とした
交通費助成について**



永山 真美 議員

令和7年10月開始予定の高齢者への交通費助成について、市民からは喜びと期待の声が上がるとともに「ICカードか紙のチケットか、選べるようにしてほしい」「年間5,000円の補助なので大事に利用したい。紙のチケットだと自分でやりくりできる」という要望が寄せられている。チケットとの併用に対する市の見解を求める。

答

紙のチケットとの併用については、今の段階では考えていない。今回、制度を検討する際に重視した点は、バス、タクシー、JR各社で共通して利用でき、かつ、交通事業者の負担が極力少ない方法である。それに基づき検討した結果、nimocaの導入を決定したところである。



教育・文化・スポーツ

小中学校の不登校児童 生徒への対応について



高見 龍也 議員

文部科学省は今から約20年前に不登校児童生徒が自宅においてインターネットやコンピューター、郵送、ファクスなどの通信方法を活用して学習した場合は一定の条件を満たせば出席扱いにできる通知を出した。そのことを不登校の児童生徒の保護者に伝えず、環境整備を進めなかったことは大村市の教育行政の遅れではないか。

答

平成28年度の文部科学省の調査において、指導要録上出席扱いの措置が取られたのは全国で小学校16人、中学校142人とどまっているという記載があり、当時は出席扱いということよりも、不登校の子どもたちをいかに学校に戻すかに注力していたことが予測できる。本市においても不登校対策3カ年プランを平成21年度に立ち上げ、長欠報告書の活用、SSW(スクールソーシャルワーカー)事業の展開、心の教室相談員の配置など、時々の状況に応じた不登校対策を行ってきたため、決して教育行政の遅れとは考えていない。



教育・文化・スポーツ

大村市立陶磁器と彫刻 の美術館設立について



高見 龍也 議員

現在不登校の児童生徒が通っている「あおば教室」は陸上競技場の隣にあり、交通アクセスが著しく悪いので通学に不便である。そのため、他の場所に移転して、この建物に市民から人間国宝か文化勲章受章者の陶磁器と彫刻作品の寄贈・寄託を募って観光客増加、青少年の情操教育、市民の福祉増進等を目的とした美術館を設立してはどうか。

答

あおば教室や少年センター等の教育機関の配置については、児童生徒にとってよりよい教育環境であることを念頭に置き、新庁舎建設に伴う総合的な施設の配置を踏まえながら、今後、全体的な視野から判断していきたい。旧梶山御殿を一般開放する美術館に用途変更する場合、消防法等により大規模な改築工事等が必要になるため、陶磁器と彫刻に特化した施設を建設することは、現在のところ考えていない。



教育・文化・スポーツ

校内教育支援センター 運営事業について



南波 伸孝 議員

令和5年度の大村市の小中学校の不登校児童生徒は456人で過去最多である。近年、多様な学びのニーズを持つ児童生徒が増加している中、誰一人取り残されない学びの保証に向けて、本市でも校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)を設置するとのことだが、目的と具体的な活動予定内容を尋ねる。

答

令和7年度から校内教育支援センターを設置し、教室に入れない児童生徒の居場所や学校外の施設から学級に入る前の居場所、心が弱った児童生徒の居場所としたいと考えている。また、利用する子どもたちにとって、いつも同じ指導員が常駐することで、安心して学びに向かえる環境づくりに努めたい。具体的な支援としては、「対話や相談」、「学習の見守りや指導および支援」、「教室とのオンライン学習の見守り」、「家庭訪問による交流」、「オンライン等による交流」等を予定している。



教育・文化・スポーツ

教育委員会について



朝長 英美 議員

本市における不登校および保健室登校をしている児童生徒の数について尋ねる。不登校による学習の遅れをなくすため、夏休みに特別講習をするなどできないか。また、近代史や大村にゆかりのある偉人を学ぶ場として、旧梶山御殿や大村純忠史跡公園に博物館を建設できないか。

答

令和5年度の不登校者数は小学生179名、中学生277名で、令和6年12月時点の保健室を含む別室に登校をしている人数は小学生44名、中学生65名である。コロナ禍前は夏休みの一定の期間に学習会などを行っていたが、現在は一斉ではなく個別に対応しているケースがほとんどであり、夏休み中の特別補習授業は教員の働き方改革の観点から難しいと考えている。旧梶山御殿や大村純忠史跡公園への博物館の建設は難しいが、本市の歴史を学べる施設として歴史資料館があるため、今後予定している常設展示等のリニューアルの中でより詳しく紹介していきたい。





都市整備

都市整備について



朝長 英美 議員

国道34号の空港南口交差点から水主町交差点までの工事完成、大村諫早拡幅の事業開始時期はいつか。事業促進のために総決起大会をしてはどうか。サンセット通りについて、交通量の増加により道路の破損が見られるが、今後の補修について尋ねる。また、総合運動公園前の横断歩道は車がなかなか止まらず歩行者が渡れないため、押しボタン式の信号機を設置できないか。

答

空港南口交差点から水主町交差点までの区間は令和元年度に工事に着手されており、現時点での完成時期は未定、大村諫早拡幅は平成30年度に新規事業化されている。今のところ総決起大会の予定はないが、今後の開催については検討を進めていきたい。市道杭出津松原線については、約740メートルの舗装補修を予定している。信号機の設置については、令和4年度に警察から横断需要が少なく設置は困難との回答があったが、住宅地も造成されるなど状況が変化しているため、再度警察にお願いしたい。



教育・文化・スポーツ

小中学校施設長寿命化(木材利用)について



村上 秀明 議員

大村市木材利用促進基本方針に基づく地元産材の活用について、普通教室、図書室や家庭科室といった特別教室、さらには、新年度から設置予定のスペシャルサポートルームなどに地元産材を活用し、木質化したスペース、例えば教室の壁を木製にすることなどを提案するが、見解を尋ねる。

答

今後、設計を進めていく予定の萱瀬地区の施設一体型小中学校においては、山間部にある萱瀬地区の特色を生かしながら、地元産木材を使用し、内装の木質化を図っていきたくと考えている。その他の学校についても、それぞれの特色を生かしながら、地元産木材を使用し、できるだけ内装の木質化を図っていきたくと考えている。



都市整備

日岳公園付近の眺望を生かした整備について



山口 弘宣 議員

大村公園の魅力向上のため、再整備を計画されているが、その中に玖島崎キャンプ場の再整備も構想として掲げられている。玖島崎は大村ポート場の近接地であり、残念ながら閑静な場所とは言い難いと思われる。キャンプ場などを整備するなら、ここの再整備より日岳の中腹付近の眺望が素晴らしい場所を候補地とできないか見解を問う。

答

玖島崎キャンプ場は、年間3,000人程度の方に利用されており、利用者からのポートレースの音に関する苦情などは現在まで一切なく、市街地から近い便利なキャンプ場として市内外の皆さまに利用されている。現在進めている公園の整備としては、大村市総合運動公園の整備、野岳湖公園や大村公園の再整備、新たなプールの建設に伴う森園公園の再整備など大型事業を予定しているため、日岳公園周辺の整備は現時点では難しいと考えている。今後、地域の活性化につながる取り組みについては、地元の見解を聞きながら整理していきたい。



都市整備

大村インター高速バス停にエレベーターを



村崎 浩史 議員

大村インター高速バス停バリアフリー化事業として、令和7年度からエレベーター設置に向けた基本設計・実施設計に入る。具体的なタイムスケジュールや事業総額をどのように見込んでいるのか。財源確保に向け、国土交通省や地元選出国會議員と連携を深め、より有利な財源確保に努めていただきたい。市長の決意を問う。

答

令和7年度から令和8年度にかけて設計業務を行い、その後調整等を経て工事に入る予定である。総事業費については試算していないが、エレベーター施設と段差解消で3億3,000万円程度と見積もっている。2月18日に九州地方整備局を訪問し、状況報告と意見交換をしており、担当者から国の交付金事業を活用する際のアドバイスは可能との話をいただいた。今後は新たな国の財源の活用なども含めて県に相談をしながら進めていく。併せて地元選出の国會議員や国交省に対してもしっかりと意見を伝えていきたい。



都市整備

素通りの町から ストーリーのある街へ



水上 亨 議員

都市計画道路（仮称）鬼橋坂口線周辺整備が事業区域面積14ヘクタール、概算事業費約102億円の見込みで令和7年度に実施設計し、商業やサービス産業などの立地を促進する計画である。この地域は郡川左岸堤防敷に植栽された桜の景観・大村純忠終焉の居館跡など歴史を生かした魅力ある街となるよう関係部局と協議を重ね、整備すべきだ。

答

（仮称）鬼橋坂口線の周辺には、郡川や堤防沿いの桜など地域の特色や魅力もあるため、地元と連携を図りながら進めていきたいと考えている。例えばかっぱ伝説を大切にされている地元の皆さまと連携を図りながら、郡川沿いを散策される方が立ち寄れる公園などを整備できるよう努めていく。



都市整備

テニスコート中央通路へ 日よけ大屋根の整備



晦日 房和 議員

近年の夏場の酷暑は、テニスプレーヤーにとって過酷で、熱中症になる人が増えている。総合運動公園テニスコートのクラブハウスがある中央通路には、プレーヤーが休憩できるような屋根付きスタンドが計画されているが、広さが十分ではない。できるだけ日陰を増やすため大屋根に変更するように要望する。

答

テニスコートの中央通路の大屋根については、選手や応援の方が日陰で休憩でき、急な大雨の際も避難できるスペースを確保するため、幅16メートル、長さ30メートルの大屋根を2基、クラブハウスの東側と西側に計画している。令和7年度から工事に着手し、令和8年度完成を目指して整備を進めていく。



行財政・一般

償却資産の未申告者の 特定について



中村 仁飛 議員

建物を建てた際に未申告の場合の調査方法と年間の未申告件数について尋ねる。また、太陽光発電設備の未申告の把握について、全国的な事例を参考に本市も取り組んでほしい。経済産業省のデータ活用による突き合わせを実施し、未申告者を特定することで財源確保が可能である。得られた新たな財源を子どもたちのために活用できるよう、市に対応を求める。

答

市や県の建築課で建築確認申請書を閲覧し、新たな建物の建築が確認された場合や法務局から市に提供される建物の表題登記に関する情報に基づき、建物所有者に対して調査を行っている。令和3年度から5年度に判明した未申告件数は平均で年間約30件である。これまで税務署での調査、農地転用申請、登記地目の変更、他部署が把握する大規模開発計画等を調査するなどの方法で太陽光発電事業者を確認してきてきたが、今後は経済産業省の再生可能エネルギー発電事業計画の認定情報も活用していきたい。



行財政・一般

小さな政府・安い税金の ための行政評価を!



光山 千絵 議員

無駄な支出を抑えて減税等を実施し国民・市民の負担を減らすために行政評価は特に重要である。全国の先進事例では学識経験者や市民代表等の外部人材による評価を行い、次年度以降の実施計画や予算等に反映させ経費削減を行っている。本市も事業の課題等を洗い出し、改善を進めるには外部評価導入が重要と考えるがどうか。

答

本市では平成24年度と25年度に内部評価を補完するため試行的に外部評価を実施したが、市議会や外部評価委員から継続への否定的な意見があったこと、市民の関心度も高くなかったことなどを踏まえ、本格実施には至らなかった。その後、行政評価全体の検証と見直しを図る必要があると判断し、平成28年度に大幅に評価制度を見直し、事業評価から施策評価への変更や全ての事務事業で作成していた評価表を事務事業評価一覧表と事業概要シートへ変更したところである。



行財政・一般

**大村の中高生を
姉妹都市シントラ市へ**



村崎 浩史 議員

令和6年6月議会で関係再構築を提案し、1月には企画政策部長がシントラ市を訪問されたが、その成果はあったのか。また、令和7年度の相互ホームステイ事業のプログラムはどうなるのか。2027年はシントラ市との姉妹都市提携30周年になるが、記念事業の実現に向け、市長の決意を問う。

答 シントラ市からは、令和8年度からの派遣事業再開に向け、令和7年秋ごろから協議を再開し、内容は柔道やサッカーなどスポーツを取り入れた交流を行いたいとの話をいただいている。令和7年度の派遣事業については、サンカルロス市に加え、天正遣欧少年使節のローマ教皇謁見440周年記念特別企画として、ヴィラヴィソーザ市およびシントラ市へ派遣するよう調整しており、派遣人数は4名ずつである。30周年記念の事業については秋以降に協議していく予定であるが、相手方にお越しいただく形でできないか協議をしていきたい。



行財政・一般

**新武道館を玖島城内
旧大村中学校跡地に!!**



永尾 高宣 議員

五教館は全国で7番目、九州では一番古い藩校であり、桜田屋敷に武術稽古所「治振軒」とともに建築され、文武不岐として奨励された。その後、現在の大村小学校に移築され、今では黒門が名残をとどめている。これらの背景は、まさに大村市の歴史と文化であり、日本の精神文化と大村の歴史を尊重した武道館は他市町にはない特色である。新武道館の建設地は旧大村中跡地が最も適地であると考えるが、行政の見解を尋ねる。

答 現在の武道館は開設後約50年が経過し、老朽化により各所に劣化が見られる。アセットマネジメント事業計画では、20年以上先の建て替えの予定となっているが、新たな体育館の検討を進めているため、計画を前倒しし、体育館との複合化整備を提案している。現在、外部検討委員会において検討を進めており、令和6年度末までに結果を市に報告していただく予定としている。それを踏まえ、市内部で協議を行い、武道館等の整備の方向性を決定したい。



行財政・一般

**文化スポーツ施設の
適正配置の検討を求める**



里脇 清隆 議員

文化ホール、第2体育館および武道館の建設に向けての検討委員会では現市役所跡地ありきで進められているが、駐車場の確保や交通渋滞は大丈夫なのか心配だ。さらにアーチェリー場や相撲場など取り組むべき課題もある。時間の余裕はあるので、まずは市が総合的にスポーツ施設の配置ビジョンを作るべきではないか。

答 現在、市内部に設置したスポーツ施設改修等検討委員会において、大規模な改修や建て替え等に係る検討を行っており、その中でスポーツ施設全体の配置についても整理を行っていく。各スポーツ施設の現状、老朽化等を把握し、大村市スポーツ協会をはじめとする各関係団体と協議を進めながら、計画的に整備を進めていく。その上で全体的な配置や課題等を整理し、お示しをするよう考えている。



行財政・一般

**大村地区の出張所は
～どこに～**



晦日 房和 議員

新庁舎の移転先が森園町に決まり、大村地区の市民にとっては市役所に代わる出張所の関心は高くなっている。令和5年6月議会および令和6年6月議会において別の議員からも場所の質問が出ており、両議員とも利便性が良く、市の既存施設であるコミュニティセンターを推している。市は場所、時期をどのように考えているのか問う。

答 大村出張所の設置については、令和6年6月議会の一般質問においても、市役所横のコミセンが適切ではないかとの意見を頂いており、1階ラウンジに出張所を配置できないか、一つの案として検討を行っている。引き続き、大村地区町内会長会等の関係団体との意見交換を踏まえながら、市コミセン内やプラットおおむらを中心に検討を行い、令和7年度中に決定したいと考えている。



行財政・一般

包括施設管理委託の導入に挑戦を



高濱 広司 議員

多くの施設の維持管理業務をまとめて委託する方式、包括施設管理委託を導入する自治体が増えてきた。施設ごとに契約する事務負担を軽減し、効率的で均質な業務による施設の予防保全を図る管理手法だ。市内のビルメンテナンス事業者が中心となり地元事業者と連携する包括施設管理委託の導入に、本市もぜひ挑戦すべきだ。

答

包括施設管理委託は、メリットとして、一括発注による契約事務の効率化、それに伴う職員の業務負担軽減、専門的な視点による不具合の早期対応や修繕により施設の安全性が高まることによる施設の長寿命化などが期待できる。一方、デメリットとして、個別発注と比べ、包括管理事業者へのコストが新たに生じることのほか、いかにして市内の業者への受注につなげるのかといったものがある。導入した自治体の多くは、サウンディング型市場調査を行った上で判断されており、本市においてもまずは内部で検討を行い、判断していきたい。



行財政・一般

道路台帳等の情報のホームページ掲載を求める



里脇 清隆 議員

大村市のホームページに防災や医療福祉、都市計画など多くの情報が載っている地域マップとして「おおむらマップ」というサイトがあるが道路台帳や上下水道の管路などの詳しい情報は載っていない。市役所や上下水道局に行かないと調べられず、他市と比べて遅れている。詳しい情報を掲載しておおむらマップの充実を求める。

答

道路台帳や上下水道の管路の情報の追加については積極的に取り組んでいきたい。おおむらマップは、今後、順次地図の種類を増やしていく計画としているため、市道の認定路線図における幅員の表示や上下水道台帳図に限らず、観光施設や福祉施設など積極的な搭載を推進していくよう考えている。



令和7年6月定例会の予定

6月

12日(木) 10時

- 本会議 (議案審議・委員会付託)
- 一般会計予算決算委員会全体会 (付託案件分担協議)

16日(月)～20日(金) 10時

- 本会議 (市政一般質問)

23日(月)・24日(火) 10時

- 委員会 (付託案件審査)
- 一般会計予算決算委員会分科会 (分担事項審査)

25日(水) 13時

- 委員会 (付託案件採決)
- 一般会計予算決算委員会分科会 (分担事項意見集約)

30日(月) 10時

- 一般会計予算決算委員会全体会 (分科会審査報告・付託案件採決)

7月

2日(水) 10時

- 本会議 (議案審議・委員会審査報告・採決)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※6月9日(月)の議会運営委員会で決定します。

行財政・一般

新市民プールの建設方針に提案する



高濱 広司 議員

新たな市民プールの基本構想案が示された。森園公園内に屋内プールと屋外プールを併設する案だ。しかし、施設面積に制限があり現在の屋外プールのようなものは到底望めない。そうであるなら、全て屋内プールとし、子どもが楽しめる設備を充実するとともに採光に配慮した芸術性の高い空間を演出すれば、大人も年中楽しめる。

答

新たなプールについては、屋内の25メートル公認プールと歩行用プールのほか、レジャー機能を持った常設のプールを屋内または屋外に整備するのか、あるいは屋外に水に親しむ親水広場として整備できないかなど、整備面積なども含め、令和7年度から8年度にかけて進める基本計画において、具体的な内容を決定していく。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○松尾 祥秀

大村駅周辺、アーケード街の活性化／新大村駅の充実／上下水道管の敷設状況

○高見 龍也

日本版ライドシェアの導入／シニアカーの購入費補助かレンタル制度の導入／中学校部活動の地域連携・移行の進捗状況／教員採用選考試験への志願者数の減少／教員の「持ち帰り業務」の定義／他

○光山 千絵

上下水道事業老朽化対策、計画的な更新の備え／しあわせ循環コミュニティ事業の進捗、みんなの予約ナビシステム運用方法／小さな政府安い税金を目指した事務事業評価と結果に基づく事業見直し／他

○久保 和幸

有害鳥獣被害対策の状況、国庫補助事業等への取り組み状況／町内会への加入及び参加促進に関する条例、自主防災組織の育成、消防団員の確保対策／新年度当初予算歳入歳出、基金の状況

○朝長 英美

教育委員会、不登校問題、健康問題、歴史教育、大村純忠史跡公園／都市整備、国道34号空港南口交差点から水主町交差点工事、国道34号鈴田峠から与崎間工事、通称サンセット通り

○中崎 秀紀

成年後見制度、市長申立て、市民後見、法人後見、ACP、相談体制事業要望／分娩施設、里帰り出産、分娩施設整備要望／救命率向上、救急車適正利用、コンビニへのAED設置連携協定要望／他

○堀内 学

こども110番の家マップ／少年補導委員の重要性／学校図書館の新聞紙複数配備／ニュースポーツ出前／パルオ二を活用した子どもの基礎体力向上や地域創生／スケートボード適正利用に関する条例

○田中 秀和

インターネット環境のない地区の衛星通信環境整備支援／水源開発、下水処理水の活用／分収林の現状／漁獲共済保険料助成／県気候変動適応センターの活用／新たな姉妹都市、友好交流都市の検討

○小林 史政

令和6年2月補正の経済対策／令和の米騒動／八潮市の道路陥没事故と今後の水道料金／大村駅前の再開発／竹松小学校の校区見直しと部活動地域移行

○中村 仁飛

特定利用空港、避難施設、新庁舎／人事院勧告、特別職報酬等審議会／固定資産税、償却資産

○入江 詩子

不登校問題の取り組み／社協嘱託職員の待遇改善状況／民生委員名簿作成方法変更、欠員地区への対応、今後

の確保策、地域福祉機能維持の対策／年末年始休日当番医の体制／農地・農業維持への取り組み

○永尾 高宣

石井筆子のドラマ化を目指して／漁業対策／大村公園魅力向上／新庁舎予定地周辺の公共交通整備／長崎空港50周年への取り組み／モーターボート競走事業5年連続売り上げ日本一達成

○村崎 浩史

生成AIの導入および活用ガイドライン策定に向けた進捗状況／長崎空港連絡道路の進捗状況と今後の展望／物価高対策としての一定期間の水道料金基本料金無償化／職員採用試験の在り方と求める職員像／他

○山口 弘宣

大村公園魅力向上構想の中の玖島崎の再整備／都市計画道路(仮称)鬼橋坂口線／令和7年度の農業予算／大村市の上水道の水質基準／長崎県の人口動態

○南波 伸孝

医療的ケア児レスパイト／アピアランスケア助成／带状疱疹ワクチン接種／待機児童／産婦人科の現状／民生委員／校内教育支援センター

○晦日 房和

総合運動公園テニスコート整備／市の施設の活用、大村地区出張所／課長級人事、部長級人事、外部からの派遣／ながさきピース文化祭／インフルエンザ、新型コロナウイルス、マイコプラズマ肺炎／他

○里脇 清隆

農地付き空き家の現状と対策、空き家バンク登録制度／町内会加入率向上対策／消防団員確保対策／部活動の地域移行

○水上 享

都市計画道路(仮称)鬼橋坂口線周辺開発／市街地再開発／大村キリシタン史跡・野岳湖周辺の整備／市北部地区にスマートインターチェンジの設置／モーターボート経営状況／選挙投票立会人の報酬引き上げ／他

○永山 真美

紙の保険証の復活に対する市の見解、市民に寄り添った納税相談、今年度の国保会計の見通し、今後の税額の見通し／高齢者の交通費助成、バス路線等の拡充

○高濱 広司

公共施設の空調等／新武道館の建設方針／総合運動公園の防球ネット／新総合計画の骨格／シントラ市との柔道交流／当初予算の目玉事業の説明等

○村上 秀明

地域計画(農業経営基盤の強化の促進に関する計画)／野岳湖公園再整備実施計画



大村市議会NEWS

市内団体との市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催しました

総務委員会が令和7年2月5日に大村市スポーツ協会、厚生文教委員会が令和7年2月3日に大村市民生委員児童委員協議会連合会、経済建設委員会が令和7年2月12日に大村市農業団体（農業委員会、認定農業者協議会、JAながさき県央青年部）と、市民と議会のつどいを開催しました。

各団体との活発な意見交換を行い、多くのご意見・ご要望を頂きました。頂いたご意見等は、今後の議会活動の参考とさせていただきます。



総務委員会



経済建設委員会



厚生文教委員会

市議会だより編集後記

市議会だより5月号の発行時には各常任委員会も新たな構成メンバーで活動を開始している頃だと思えます。

広報委員会活動の大きな柱であります、市民と議会のつどい「語ってみゅーか」はコロナ禍で中断していま

したが、この2年間開催することができました。

市政や議会へのご意見・ご要望については、各班で現地確認などの調査・研究を行い、重要な案件については、理事者との協議や市政一般質問で取り上げるなど市へ提言を行っております。

これからも議会活動が広く市民の理解を得られるよう広報活動に努めてまいります。

(水上 享)

広報委員会

- 委員長 水上 享 ● 副委員長 田中 秀和
- 委員 久保 和幸 光山 千絵 高濱 広司 永山 真美
田中 博文 古閑森 秀幸 山口 弘宣 村上 秀美

この広報紙は



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



可読性の良い書体を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828